

科学研究費補助金（15K21552）

「国際協力における心理支援ニーズと心理職活用に関する基礎的研究」

国際協力実施機関における  
心理支援ニーズに関するアンケート調査  
集計結果 報告書

令和元年10月

鹿児島大学 高橋佳代

## 1. はじめに

本報告書は「国際協力における心理支援ニーズと心理職活用に関する基礎的研究」（科研費：15K21552）の一部として、2018年に実施した日本に拠点を置く国際協力実施機関における心理支援ニーズと人材育成に関する調査結果についての報告書です。国際協力分野における心理支援ニーズに関する調査はこれまでないことを加味すると、本研究は実態の一部を捉える基礎的な資料として位置づけることができます。

## 2. 調査対象ならびに調査方法

国内に拠点を置く国際協力組織 NGO/NPO を対象に、郵送法による質問紙調査を行いました。国際協力 NGO センターに登録している 409 の団体にアンケート用紙を送付しました。回答はアンケート用紙の返送か WEB 回答を選択いただきました。国際協力 NGO には国際協力機関ではなく、国際交流団体や国際的な研究を助成する団体なども含まれており、本研究の対象外として 30 の団体から申し出がありました。期限内に回答があった 67 の組織を分析対象としました。

## 3. 調査結果

### (1) 分析対象となった組織の概要

対象となった組織の 28（41.2%）が海外事業が中心、20（29.4%）が国内事業が中心、23（33.8%）が海外国内を問わない事業、1（1.5%）がその他でした。

詳細にみると、海外事業形態においては、資金支援（39.7%）、物資協力（29.4%）、情報提供（23.5%）、調査研究（23.5%）、人材派遣（19.1%）の順に多いことが示されました。国内事業においては、情報提供（50%）、地球市民教育（25%）、人材派遣（25%）が主要な事業であることが示されました。

事業の対象者でみると、子ども（51.5%）、女性（32.4%）、被災者（26.5%）、在日外国人（23.5%）、難民・国内避難民（23.5%）と続き、社会的弱者や社会的少数者を中心に事業の対象となっていることがわ

かりました。

組織種別でみると、NPO/NGO が 66.2% と過半数以上をしめ、それに続き公益法人が 26.5% でした。

## (2) 次世代の国際協力人材に求める力

スタッフに対して期待する姿勢や能力に関しては「対象者とコミュニケーションする力」に次いで「組織の中でのコミュニケーション能力」が高く、国際協力人材としてコミュニケーション能力を身につけていることが重要視されていることが示されました。それに引き続き「対象地域や対象者を理解する共感力」「現地の地域文化を尊重する態度」「問題を発見する能力」と続き、対象地域を尊重しながらも適切に見立て、課題を明確にする力が重視されていました。一方で「途上国での経験」や「国際協力に関する専門知識」は他の項目に対し点数が低く、あまり重要視されていないことが示されました。

国際協力活動前に身につけてほしい知識や実務経験としては、「一般教養」が最も高く示されました。ついで、「国際協力についての知識」「保育や教育についての知識」「医療や公衆衛生についての知識」「社会福祉についての知識」と高いことがわかりました。国際協力人材としては一般教養を身につけることが重視され、それをベースに国際協力や保育教育、公衆衛生など地域づくりに必要な知識の習得が求められていると理解されました。また、国際協力に関しては専門的な知識は求めてられていませんが、一般的なレベルでの習得は期待されていることも示されました。

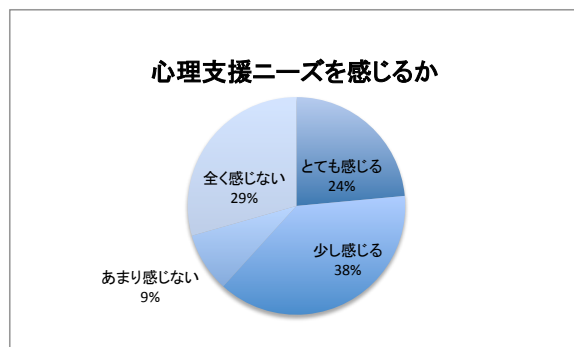
## (3) 心理支援ニーズに関する検討

### (1) 心理支援ニーズの所在

事業活動の中で心理支援ニーズを感じるかという問いに対しては、「とても感じる (22%)」、「少し感じる (30%)」であり、約半数の組織で何らかの心理支援ニーズがあることが示されました。

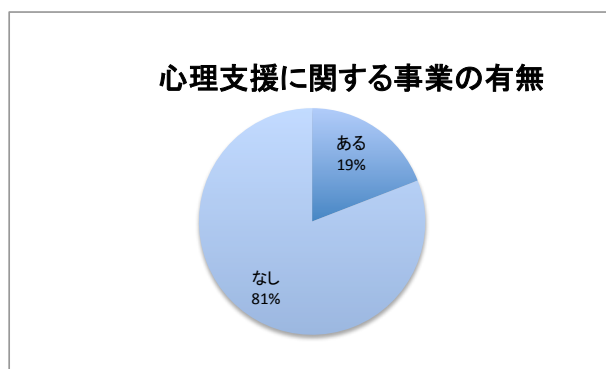
心理支援ニーズの所在に関しては、「地域住民への啓発活動」「スタッフへの心理学的助言」「コミュニティ支援」「地域住民の心のケアに関する心理教育」「女性エンパワメントに対する支援」の領域に強いニーズがあることが示されまし

た。心理支援ニーズとしては直接的な心理支援ではなく、アウトリーチやコミュニティ全体の啓発活動、生活向上に関わる心理的な関わりに重点があることが理解されました。



## (2) 心理支援に関する事業の有無

心理支援に関する事業の有無に関しては、全体の19%にあたる13の組織に心理支援に関する事業があることが示されました。心理支援事業の内容に関しては、日本に暮らす外国人や外国にルーツを持つ方々の相談支援事業や社会に向けた心理教育や啓発活動などでした。



## (3) 心理職の活用

心理職の活用に関しては、94.1%の組織が心理職を「導入していない」と回答し、5.9%の組織が「導入を検討している」と回答しました。導入を検討している理由としては、「対象者へのカウンセリング実施のため」や「スタッフの心のケアのため」が挙げられました。また、心理職を活用していない理由としては「他職の優先度の方が高い」「予算や設備が不足している」など心理職活用の優先度の低さに加え、「活用方法がわからない」「心理職を活用するイメ

ージがわからない」などが高く示され、心理職の活用イメージがないことが理由であることが示されました。

#### 4. まとめと今後に向けて

本調査は日本国内を拠点にしている国際協力組織における心理支援ニーズと今後の人材育成に関する実態調査です。調査の結果、約半数の組織において心理支援ニーズがあるものの心理職の活用を常態として行なっている組織はありませんでした。心理支援ニーズの所在については、個別のカウンセリングなど直接的な心理支援ニーズよりも、地域住民やコミュニティに向けた啓発活動や心理教育活動に対する心理的な手立てに対するニーズの方が高いことが示されました。

以上をまとめると、日本に拠点をおく国際協力組織において心理職の活用は進んでいないことが示されました。一方で国際的な組織の中での災害支援時の対応や緊急支援では心理職の活用が少しずつ進んでいます。欧米諸国のように心理支援が国際協力活動の中で活用されるには、国際協力の中で心理職がどのような働きができるのかに関する心理職の活用モデルの提示とともに心理職のキャリアディベロップメントが重要であると考えられます。

(以上)